

人口ビジョンと総合戦略

1. 人口ビジョンと総合戦略の関係

東京一極集中を是正し地方に活力を生むこと、急速に進む少子高齢化と人口減少に歯止めをかけることを目的に、当町のこれまでの人口変動を分析し、2060年までの人口動向を予測するとともに、目指すべき将来人口を示した「人口ビジョン」を平成28年3月に策定した。

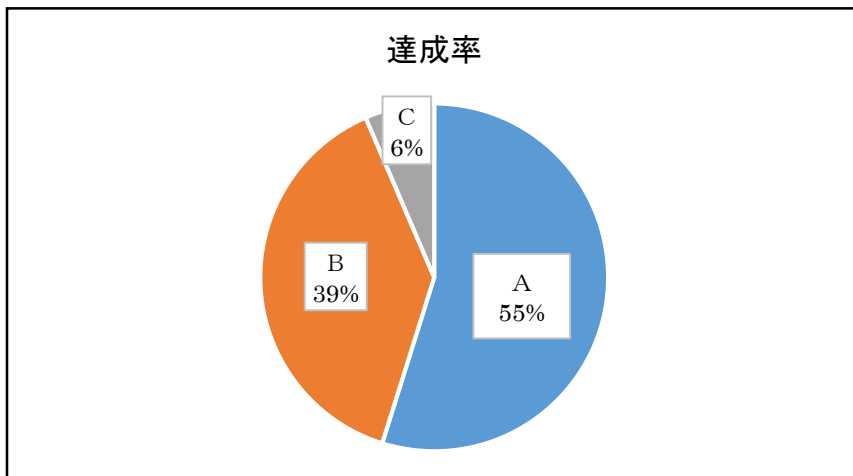
人口ビジョンに掲げる目標達成に向けて、当町の特徴を活かした施策を掲げた戦略が「総合戦略」である。

したがって、人口ビジョンに掲げる目標がどれだけ達成できたのかという点に加え、総合戦略に掲げる施策の実施が、人口ビジョンに掲げる目標達成にどれだけ効果的であったのかを分析することが必要である。

2. 総合戦略に掲げる数値目標の達成状況

(1) 全体の達成状況

- ・達成度A（目標値を達成済み又は達成見込み）：17
- ・達成度B（目標値達成が困難）：12
- ・達成度C（その他）：2



(2) 基本的戦略ごとの内訳

基本的戦略1 「里都まちブランド・里都まち「耕業」による地域経済活性化戦略」

⇒A：6、B：0、C：0

基本的戦略2 「里都まちスポーツ・情報の駅による交流促進戦略」

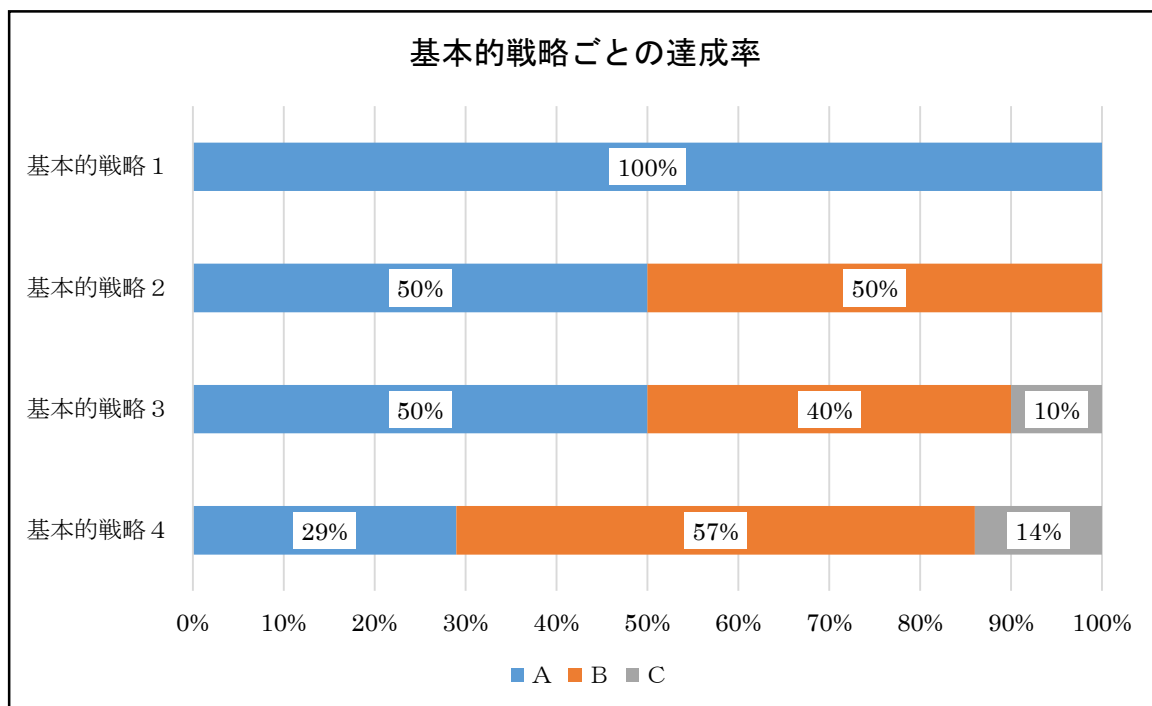
⇒A：4、B：4、C：0

基本的戦略3 「里都まち子育て応援戦略」

⇒A：5、B：4、C：1

基本的戦略4 「里都まち総合プロデュース戦略」

⇒A：2、B：4、C：1



(3) 目標の達成が困難な数値目標

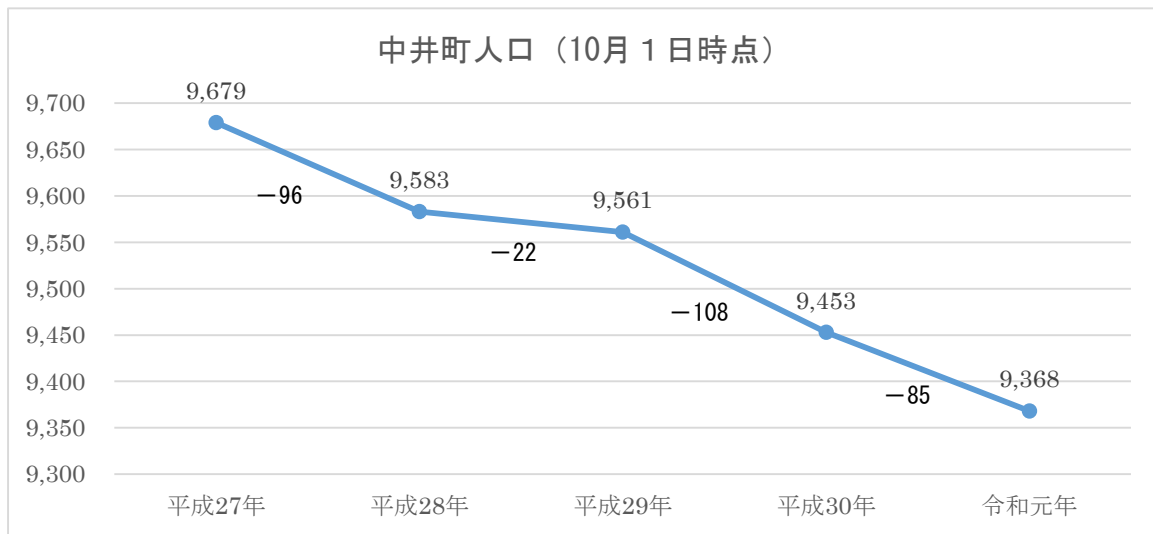
基本的戦略	数値目標
2	<ul style="list-style-type: none"> ・転入者数の増加 ・未病センター利用者数の増加 ・週1回以上のスポーツ実施率の増加 ・Wi-Fiスポット設置数の増加
3	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数の増加 ・こども園、保育園、幼稚園の園児の増加 ・小中学校児童生徒の転校の減少
4	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性が向上したと感じている町民の増加 ・中井町を推奨している町民の増加

3. 人口ビジョンの目標の達成状況

目標1：令和42年（2060年）に7,000人程度の人口を確保する

⇒ 将来にわたって町の活力を維持していくために、人口減少を緩やかにし、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値（令和42年時点で5,521人）を上回る人口規模を確保する。

◎ 直近5年間の推移（単位：人）



平成28年から平成29年の人口減少は緩やかになったものの、平成29年以降の人口減少が進んでいる。

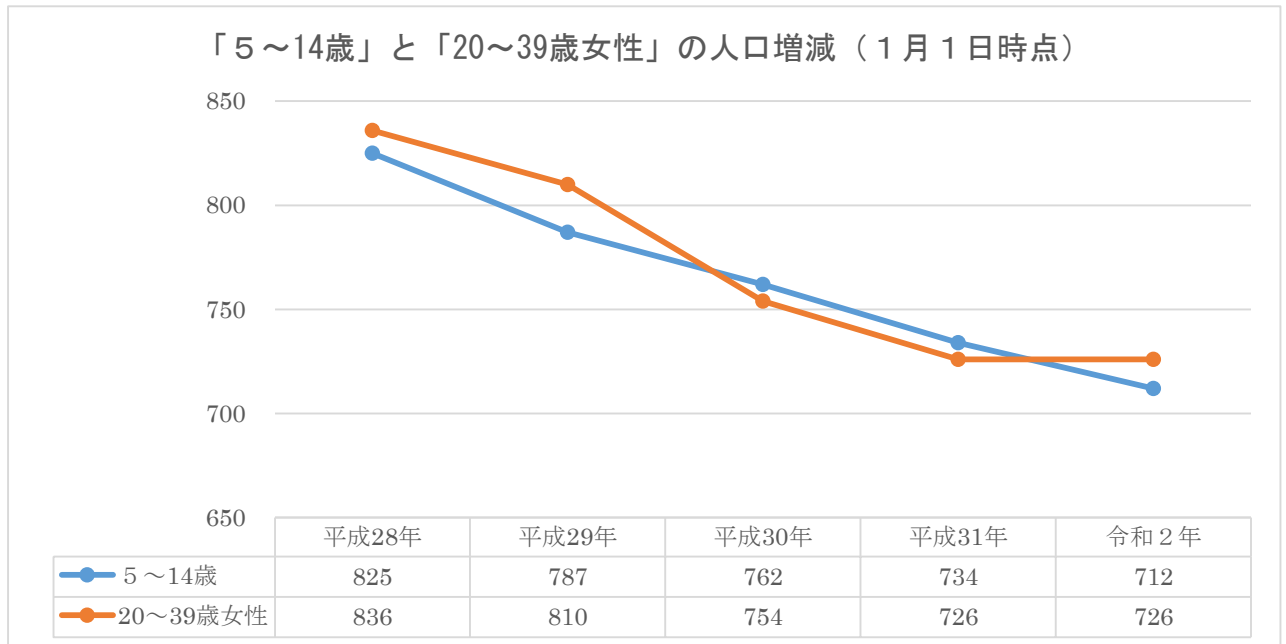
社人研の推計によると、令和2年の中井町の人口は9,412人となっているが、実際には令和元年時点で既に9,368人となっており、社人研の推計よりも低い数値となっている。

したがって、人口減少が想定以上のスピードで進行していることになる。

目標2：「5～14歳」と「20～39歳女性」の人口改善

⇒ 若年ファミリー世帯の減少が、当町の人口減少の要因になっていることから、「5～14歳」と「20～39歳女性」の転入促進と転出抑制を図る。

◎ 直近5年間の推移（単位：人）



「5～14歳」は、例年ほぼ同様のペースで減少している。「20～39歳女性」は、平成30年に大きく減少したが、それ以降は改善され、平成31年と令和2年の人口は同数となった。

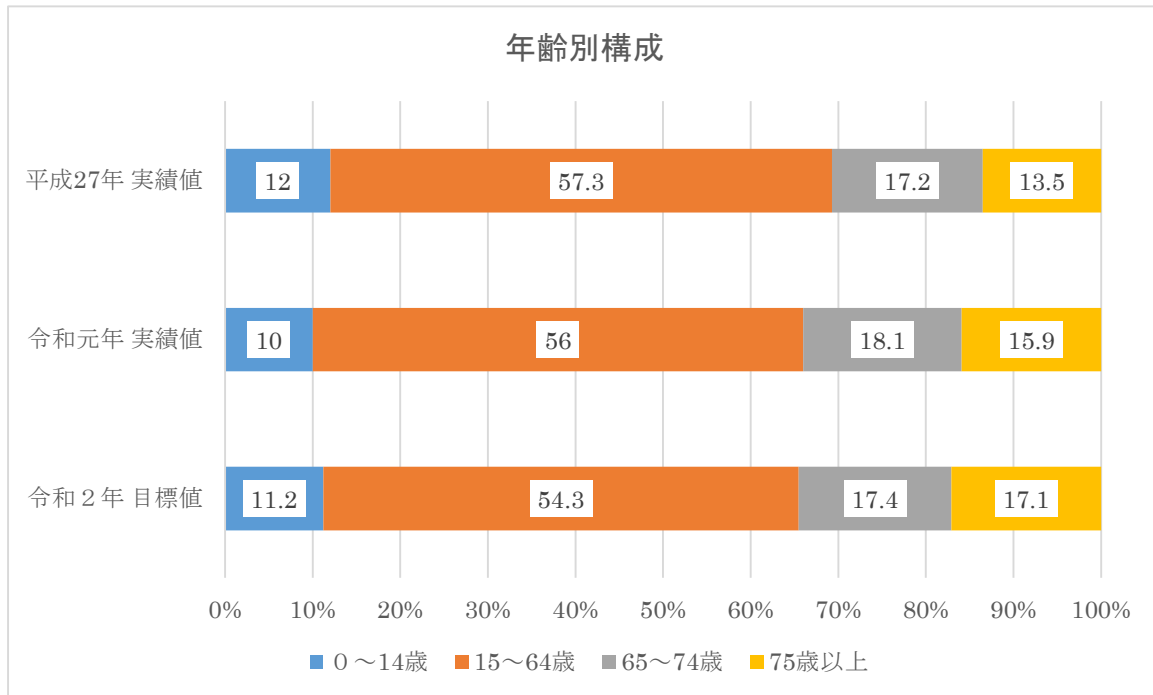
また、「5～14歳」については、令和2年時点で約750人を目標としているが、実績値は712人となり、「20～39歳女性」については、令和2年時点で約800人を目標としているが、実績値は726人となったため、目標値を達成できていない。

「20～39歳女性」の人口減少が抑制され、一部成果は出ているが、若年ファミリー世帯の減少が進んでいる。

目標3：年齢別構成の改善

⇒ 少子高齢化の進展を和らげるため、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）の減少を抑制し、年齢別構成の改善を図る。

◎ 近年の実績値と目標値（単位：％）



令和元年の実績値を見ると、「0～14 歳」が目標値以上に減少し、「65～75 歳」が目標値以上に増加しているが、「15～64 歳」が目標値よりも減少しなかったことから、全体的には目標値に近い数値で推移している。

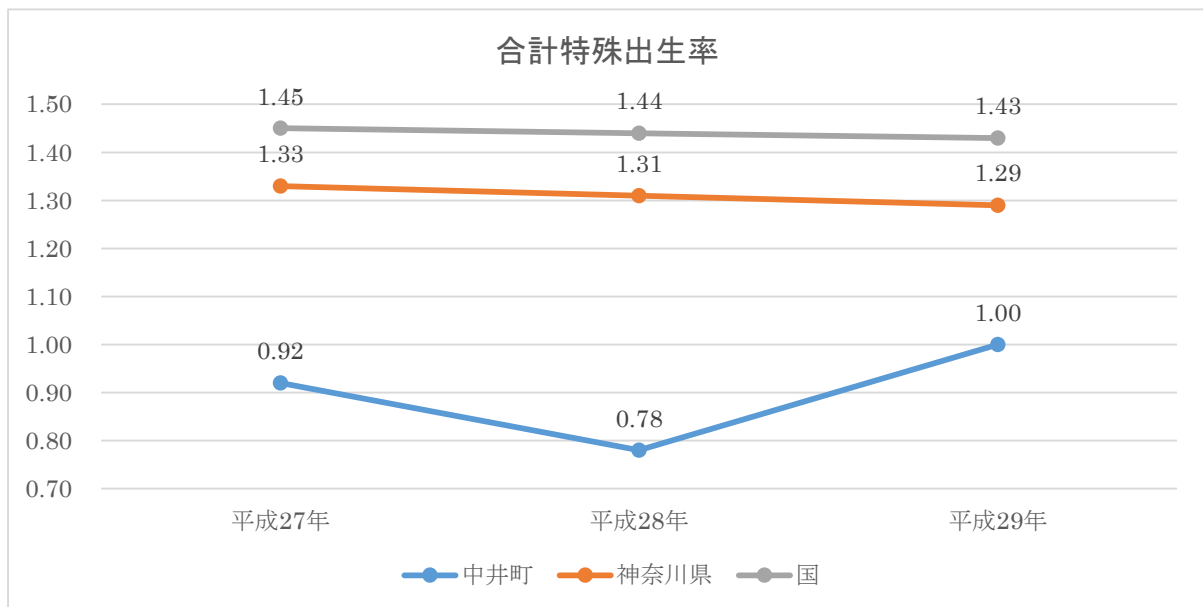
目標4：合計特殊出生率の上昇

⇒ 前述の1～3の目標を達成するため、令和37年には2.07となるように合計特殊出生率を上昇させる。また、国の目標とする合計特殊出生率に、神奈川県は10年遅れで追いつくことを目標にしており、当町は神奈川県の目標に5年遅れで追いつくことを目指す。

■中井町の目標

H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37
1.30	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	2.00	2.07

◎ 近年の実績値（単位：％）



当町の合計特殊出生率は、平成28年に下がったものの、平成29年に上がっている。

しかしながら、全国及び神奈川県の数値と比べると、かなりの差があり、神奈川県内の他の市町村と比べても、当町の合計特殊出生率は低い。

国及び神奈川県ともに、少し数値が下がってきており、一部の自治体では高い数値を保っているものの、全国的に合計特殊出生率の上昇に苦慮していることが分かる。

国、県及び当町いずれも、最終目標は合計特殊出生率を2.07まで上昇させることだが、達成は厳しい状況であると考えられる。

【参考】

◎当町の社会増減と自然増減（単位：人）

	社会増減			自然増減			人口増減
	転入	転出	増減	出生	死亡	増減	
平成 27 年	435	452	- 1 7	43	117	- 7 4	- 9 1
平成 28 年	386	348	3 8	35	112	- 7 7	- 3 9
平成 29 年	355	363	- 8	42	105	- 6 3	- 7 1
平成 30 年	313	321	- 8	36	108	- 7 2	- 8 0
令和元年	360	384	- 2 4	45	109	- 6 4	- 8 8

当町の人口増減について、平成 28 年に減少数が減ったものの、平成 29 年以降は年々減少数が増えている。

自然増減については、例年 70 人程度マイナスとなっており、大きな変動がない分、令和元年のように社会増減が大きくマイナスになると、人口減少が大きく進んでしまう。

また、令和元年の社会増減が大きくマイナスになったために、人口増減数に好影響を与えられなかったが、令和元年の出生数はここ数年で最も多かった。

4. 分析

総合戦略及び人口ビジョンの目標の達成状況については、前述のとおり課題が多い。

その原因がどこにあるのかを分析する必要がある。

そして、その結果から学んで改善し、令和3年度から始まる次期総合戦略（第六次中井町総合計画後期基本計画）の策定・実施にいかしていく。

◎検討課題

(1) 指標・施策の設定

- ◆ 基本的戦略1は、「新規就農者数の増加」と「新規起業者数の増加」の両方の目標を達成できたため、実施した施策は適切であったと考えられるが、人口課題の解決に大きく貢献することはできなかったと考えられる。

ただし、例えば新規就農をするために、当町に転入してきた家族もおり、人口課題の解決に結びつく部分もあった。農業を含めた働く機会・場の創出は、移住・定住人口を増やしていく上では、重要な要素になるため、新規就農者及び新規起業者がもっと増えていくように、取り組んでいくことは大切である。

- ◆ 基本的戦略2は、「交流人口の増加」について目標を達成できたものの、「転入者数の増加」については、初期値よりも減ってしまうほど減少が進んでしまった。

交流人口については、増加することにより、実際に移住・定住に結びつくかを判別することが難しく、国では「関係人口の増加」に着目している。交流人口よりも、さらに地域との結びつきが強い関係性の構築が求められている。

また、転入者数の増加は、人口ビジョンの目標に直結する指標であり、人口課題解決の核になる指標である。基本的戦略2の施策については、交流人口の増加には結びつくが、転入者数の増加への結びつきは弱いと考えられるため、より指標の達成に結びつく施策の選択が必要になる。

- ◆ 基本的戦略3は、「出生数増加」の目標を達成できなかった。これも、人口ビジョンの目標に直結する指標であり、施策の見直しが必要になる。

子育ての経済的負担軽減や子育てに対する不安解消に向けた心のケアなどに取り組んできたが、これまでの取組だけでは不十分という結果であり、さらにどのような支援が必要なのかを子育て世代へのヒアリング等を通じて明確化し、取り組んでいく必要がある。

また、ふるさと回帰への施策も進めてきたが、出生数を増加させていくためには、即時に効果が出る施策というのも難しく、時間をかけ継続していくことも重要になると考えられる。様々な角度から出生数の増加に寄与する効果的な取組を検討していく。

- ◆ 基本的戦略4は、「利便性が向上したと感じている町民」及び「中井町を推奨している町民」のいずれも、目標値を達成できなかったが、初期値よりも数値は上がった。

実績値が上がったという点では、施策の設定が不適切であったということではないが、より効果的な施策の実施が必要になる。

この戦略の目標値は、いずれも町民の満足度を上げるものであり、移住のみならず、定住の促進に寄与するものである。また、何かの施策だけで効果が出るものではなく、様々な施策が相乗効果をもたらして達成できる目標である。

初期値よりも数値が上がっただけでは、人口ビジョンの目標達成に結び付かなかったが、これまでの取組を継続しながら、新たな魅力を創出していくことで、少しずつ町民の満足度があがっていくものと考えられる。それに比例して、人口課題の解決が進展すると期待できる。

【全体をとおしての課題】

- ◆ 転入者数と出生数については、人口変動に直結する指標であり、この重要な数値が向上できていないことから、施策の設定や実施内容・体制などを見直す必要がある。
- ◆ 目標値と実績値に大きな乖離が生じている指標については、施策が不十分であったと考えられる一方で、指標の設定が過大であったとも考えられる。これまでの取組と成果を振り返り、より適切な指標を検討する。
- ◆ 指標と施策の結びつきを分かりやすくするために、指標を達成するためにやるべきことを段階的に整理することが効果的である。

(2) 施策の実施体制

- ◆ 地方創生の取組を進めていくために、「なかい戦略みらい会議」「ブランド部会」「スポーツ部会」「プロモーション部会」を設置し、外部有識者及び町民からの意見聴取を行いながら、事業を進めてきた。

それにより、幅広い視点を取り入れることができ、より効果的な事業展開ができた。

加えて、会議・部会の委員からの助言や提案が、行政自身の事業見直しに反映され、PDCAサイクルを実施することに繋がった。

今後も、行政だけではなく、広く意見を聴取することが効果的である。

- ◆ 施策を実施していく上では、担当課ごとに事業を分担しているが、一丸となって取り組むことで、相乗効果が生まれる。

これまでの取組の中で、各プロジェクトがコラボしてイベントを開催するなど、縦割りではない事業の実施もできたが、全ての事業において十分な連携を図ることができたわけではない。

地方創生は町が一丸となって取り組んでいくものという意識改革や、連携体制を向上

させていくために、庁内の調整会議等を充実させることで、連携を強化していく必要がある。

(3) 他自治体との比較

- ◆ 神奈川県内で人口が増加している市町村は、横浜市・川崎市・相模原市の主要都市、藤沢市・茅ヶ崎市の湘南地区、海老名市などの駅前開発に取り組んでいる市町であった。
県外で人口が増加している自治体は、各地域の主要都市付近で、アクセスが整っているベッドタウン、住宅地の開発に取り組んでいる自治体が目立つ。
また、自然増により人口が増加している自治体は少なく、社会増により人口が増加している。
これらの自治体と特徴が異なる当町において、成功している自治体と同じ戦略をとることが効果的とは限らない。
人口増加に至らなくても、若者のまちづくりへの参画や、公共施設を有効利用した取組などで成功事例として紹介され、盛り上がっている自治体はある。
人口課題の解決のみで、施策の善し悪しを判断するのではなく、地域課題の解決に寄与したのかという視点で、取り組んでいくことも重要である。

- ◆ 地域ごとに魅力が異なれば、課題も異なる。国の方針はあるが、全自治体が一律のまちづくりをしても成功しないことは、国も指摘をしている。
一方で、先進的な取組を行っている自治体や、まちづくりの分野で成功している自治体の視察等により、気づく点もある。
他自治体の優良事例を研究し、当町に最もフィットする施策を選択していく必要がある。

(4) 施策の選択と集中

- ◆ 地方創生の取組の中で、新たな人材の発掘や活動の誕生など、新しい魅力が生まれてきた。それらをさらに発展させていくためには、施策の「継続」が必要になる。
国も継続を力にすと言っており、数年で結果が出ないものもあるため、効果的な取組については継続していく。課題が見つかった取組については、改善が必要。

- ◆ これまでの取組を継続しながら、新たな事業を展開していくことにも限界があり、より効果的な施策は何か、優先的に進めていくべき施策は何か、施策の「選択と集中」を意識して取り組んでいく。

(5) 国・県・近隣自治体との連動

- ◆ 国では、第2期総合戦略より、「関係人口」「Society5.0」といった新たな概念を取り入れている。国の取組に同調することで、国の推進力を当町の力にして、実行力を高めることが期待できる。
- ◆ 神奈川県では、「未病を改善する」取組などに力を入れている。現状でも、県西地域の複数自治体で連携して事業展開を図っている。それにより、一自治体だけでは有していない幅広い地域資源や住民・民間団体などの力を有効活用して、効果的な事業展開を図っている。その他にも、複数の自治体で連携して行っている事業もあるため、スケールメリットをいかした事業も展開していく。

(6) 町民のまちづくりへの参画促進

- ◆ 里都まち交流拠点の整備により誕生した活動、総合型地域スポーツクラブ立ち上げを目指す中で誕生した活動など、新たな施策を展開していく中で、これまで以上に、町の活動に参画する町民が増えた。

町中で行われている活動への参加や、まちづくりのアイデア出しを行うワークショップへの参加などにより、地方創生を含めた町の取組・方針に対する町民の理解を深めることができた。

まちづくりの主体である町民や民間団体等が育ち、自主的な活動が次々と生まれていく仕掛けを創出していく。
- ◆ 魅力創生ニュースの発行やSNSを活用した情報発信などにより、地方創生の意義や取組を町民に紹介してきたが、町民への浸透はまだまだである。町民アンケートの結果からも、総合戦略の取組の認知度は不十分であることが分かった。

これまでのやり方を継続するだけでは、十分に情報が行き渡らないことから、不特定多数の方に一方向の情報発信を行うのではなく、町民が集まる場所を訪問して説明するなど、直接訴えかける方法も検討し、実行していく。

また、町民から意見を聞く機会も重要になるため、現在行っている訪問型の意見聴取を広げていくなどの展開が必要である。